

地域ICT利活用による

ライフステージ別地域活動

ネットワークシステムの構築

成果報告書

平成20年3月

世田谷区

成果報告書

実施 市区町村 名	東京都世田谷区
代表市区 町 村長名	
事業名称	地域 ICT 利活用によるライフステージ別地域活動ネットワークシステムの構築
契約額	6700万円
事業実施 概要	地域コミュニティの活性化には、住民それぞれの生活に密接した課題に即し、世代別アプローチをきっかけとした多世代交流ネットワークを通じて地域参画へ誘導する仕組みが必要である。 世田谷区では、地域社会との繋がりが特に必要となる「学校との関わりが生まれる学齢児を持つ世代」「定年退職後に地域回帰を果たす中高年世代」に着眼し、各ライフステージにおいて関心が向かう地域活動への誘導の仕組みを設け、地域への参画を促した。誘導にあたり ICT 技術の持つ双方向性や即時性を生かした運用モデルを構築することで、課題の解決を図っていった。 平成19年度は地域 ICT 運営委員会を設置するとともに、「学校との関わりが生まれる学齢児を持つ世代」に向けては、地域教育情報基盤を、「定年退職後に地域回帰を果たす中高年世代」に向けては「せたがや生涯現役ポイントシステム」を構築し、以下のとおり事業を実施した。 【地域教育情報基盤】 本事業は学校の社会的価値と学校に関与する地域活力を可視化する地域教育情報基盤を構築するもので、学校広報システムを通じて学校側からの情報発信を促進し、地域との連携を図ることを目的とする。本事業は、Ⅰシステム開発およびⅡ運用支援の2つの側面から展開した。 Ⅰシステム開発では、研究参加校9校を対象とした事前ヒアリングを行い、①学校広報システムに必要とされる新規機能（システム設計書を参照）について検討を行い、②第1次開発（学校広報システムの基礎機能）、③第2次開発（各学校の状況を集約・可視化するポータルサイト機能）を行った。また、並行して④不具合調整やアップデートを実施することで、安定的な稼働環境を構築した。 Ⅱ運用支援では、研究参加校を対象とする事前ヒアリングによる①課題点抽出、②サイトデザインと構造化についてのワークショップ（3回）、③公開準備のサポート、④学校ウェブサイトに関する利用者アンケート（2回）を実施し、各学校の体制づくりとウェブサイト構築の支援と現状把握を行った。 この結果、研究参加校9校すべての学校ウェブサイトが地域教育情報基盤の学校広報システム上で展開され、各学校の更新頻度にも大幅な改善がみられた。システム化により、情報発信にかかる作業や手続きの省力化・迅速化、技術的困難要素の排除による容易化がはかられ、情報発信活動のみならず日々の授業活動や行事についても積極的な効果が認められたことから、平成20年度は対象学校をさらに拡大して運用する予定である。 【生涯現役ポイントシステム】 本システムは中高年齢者が健康で地域を支える側として活躍できるよう、ポイントを付与することで、「地域貢献活動」へ中高年齢者を誘導する仕組みづくりを進めるとともに、活動参加を重層的にコーディネートする機能を併せ持つものである。

事業実施概要

ポイントを付与する事業は、区の重要施策である「環境」「防犯」「みどり」の3つの事業とし、活動の担い手の確保と事業の活性化についての社会実験を行い、政策課題の解決ツールとしての有効性も併せて検証していくことをねらいとした。

具体的な内容は下記のとおりである。

○ポイント制度の実施

地域活動への参画を推進するためのせたがや生涯現役ポイントを設け、平成20年1月から試行的事業（社会実験）として開始し、対象活動に参加した方にポイントを付与した。ポイントの蓄積には、交通系ICカード（PASMO、Suica）を活用した。

《対象活動》（平成20年3月現在）

テーマ	事業名
みどり	駅・みどりと花いっぱい運動
	野川の保全活動
防犯	防犯パトロール
環境	アイドリンクストップ事業
	せたがやエコアップ探検隊
	多摩川クリーン作戦

「防犯」については、新たな参加者や活動の広がりを図る意思があることを条件とし、防犯活動を行っている町会、自治会等の団体から社会実験に協力してくれる団体を公募し、20年3月現在で12団体が参加している。

蓄積したポイントについては、世田谷区の文化・スポーツ施設の優待が受けられる「ポイント利用券」と交換できるものとした。

○地域活動情報サイトの構築

ポイント活動履歴が照会できるウェブサイト「せたがや生涯現役 ネット」を構築した。そこでは、単に履歴照会にとどまらず、幅広い区民に地域活動情報（ポイントシステムの対象活動情報、地域団体等が実施するボランティアプログラムなど）を掲載し、ポイントシステムとの相乗効果で地域活動への参画が促進される効果をねらった。

平成20年度は、ポイント制度の周知を充実するとともに、ウェブサイトの内容の充実をさせることで、相乗的に事業の効果向上を図っていく。

目標の達成状況

指 標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出典等
【地域】学校サイト稼働	研究参加校 全校の稼働	研究参加校 全校の稼働	○	学校サイトの公開
【地域】学校サイト稼働	対象校更新率 10%の達成	50.1%	△	平成20年1月の更新率 （更新した日÷31日）
【地域】ユーザー対象の参照頻度・満足度・参画度の向上	アンケート(5件法)で0.5ポイント改善	集計中	△	利用者アンケートの実施
【生涯】ポイントシステム登録者・参加者数	延べ1200人	延べ282人	△（目標の23.5%）	ポイント発行件数
【生涯】システムの満足度調査	50%	54.9%	○	登録利用団体へのアンケート

	達成できなかった理由（△又は×の場合）
	【地域教育情報基盤】 更新率は平成 20 年 1 月のデータを基準に算出した。この時点で公開されていた研究参加校は 7 校である（残り 2 校は 3 月に公開された）。 学校広報システムによる学校ウェブサイトの公開が計画当初より遅れたため、利用者アンケート 2 回目の実施を 3 月に延期した。したがって、本報告記述時点では対照比較を行うためのデータが十分得られていない。 【生涯現役ポイントシステム】 参加者、登録者数は、平成20年3月18日時点のデータを基に算出した。 せたがや生涯現役ポイントシステムは、1 月から試行を開始したが、今年度の主たるポイント対象活動である防犯パトロールの開始が、実質的には 2 月中旬になってしまった。そのため、試行期間が1ヶ月半と短く、登録者・参加者数が目標値を下回った。システム利用団体へのヒアリングからは、実施状況が安定すると、新規参加者を呼びかけやすくなるため、登録者・参加者は、増加するとの声が聞かれた。今後、順次ポイント対象活動が実施されることから、それに伴って登録者・参加者も伸びてゆくことが予想される。

注) 成果の達成状況欄には○(達成)、△(一部達成)、×(全く達成されていない)を記入すること。

注) 合計3枚まで。

<委託業務説明書>

【地域教育情報基盤】

1 平成19年度事業実施において明らかとなった課題

※他自治体の参考となるような論点・課題（解決できた場合はその解決方策）。

学校の社会的価値と学校に關与する地域活力の可視化にあたって、本事業にて構築された地域教育情報基盤は大きな影響を与えるものと結論できる。特にシステム化により、学校内の情報発信にかかる作業や手続きの省力化・迅速化、技術的困難要素の排除による容易化がはかられ、学校側の情報発信への動機付けを大きく高めることとなった。しかしながら、システムのみ依存しては積極的な効果は得られない。本事業実施を通じて得られた課題解決の知見としては、次の点をあげることができる。

- ① 地域教育情報基盤は各学校と保護者・地域を密に結ぶべく構築されるものであり、運用にあたっては学校の自律性を尊重すべきである。具体的には、掲載情報の更新承認決裁は各学校長の判断で行う形とし、かつ、各学校の個性がデザインやレイアウトにも積極的に活かされるようなフレキシブルなシステム設計を行うことが望ましい。
- ② 地域教育情報基盤は各学校の動機付けと創意工夫によって構築されるものであるから、システム環境を学校に与えるだけでは不十分である。学校側の情報発信活動に対する姿勢を喚起し、発信内容の構造化を丁寧に行うには、相応の外部支援が必要である。

2 自立的・継続的運営の見込み

世田谷区教育センター等、区の資源を生かして、区がシステムの所有・運用を行う。そのため、平成20年度以降、システムランニング経費年間4726千円は、全額世田谷区の一般財源負担により拠出する。

3 今後の展開方針

地域教育情報基盤は、本格的運用に向けて平成19年度末に世田谷区教育委員会のサーバへ移行する予定である。各学校への導入プロセスを簡略化しマニュアル等を整備したうえで、対象学校を徐々に拡大して運用する。

【生涯現役ポイントシステム】

1 平成19年度事業実施において明らかとなった課題

※他自治体の参考となるような論点・課題（解決できた場合はその解決方策）。

「区民意識調査2007年」によると「地域に関わる活動」について、「行っている」という回答が12.9%、「今は行っていないが、今後参加してみたい」という回答が35.3%となっている。世代別に見ると男性は50代、女性は40代が半数近くとなっている。本システムでは、これから地域活動をしてみたい中高年世代をメインターゲットとして、地域に関わる機会づくりを支援することを目標としてきた。

実際に稼働した結果、アンケートやヒアリングを通して、次のような回答を得る事ができた。

- ・ 地域のボランティア活動において、参加する個々人が活動の達成度をポイント取得を通して数値的に実感できるようになったことで、励みや目標を得やすくなり、継続的な参加につながる
- ・ 地域団体が新しい参加者を引き込むにあたって、地域通貨・地域貢献ポイントが、活動のインセンティブとして機能し、地域で実働できる参加者層の増加につながる

一方、事業実施において明らかになった課題としては、以下があげられる。

①システムの理解の徹底化

システムの利用がはじまって日が浅いため、システムの使い方を正しく理解していない参加者がおり、一部登録やポイント発行時にエラーを起こしている。エラーの原因を分析し、端末操作マニュアルの改善や利用方法の再講習等の、システムの理解の徹底化が必要である。

また、webサイトによるポイントの確認や、ボランティア情報の収集等の機能についても参加者に徹底していくことで、システムの有効利用を図っていく必要がある。

②ポイントの利用施設・方法の多様化

利用者アンケートによると、現在ポイントで利用出来る施設に魅力を感じているという回答は45.8%と半数を下回り、交換先を増やす事を希望している。

現在の利用施設は、区の施設に限定しているが、これらの施設が近隣にない団体は特に魅力を感じていない。地域での活動であるため、ポイントの利用も地域内で還元できることが望まれている。希望として上がっていたものとして、地域の商店街、福祉喫茶、福祉施設サービスや、交通機関での利用等が上げられている。

地域ごとの特色やニーズに即した、ポイントの多様な利用方法の検討につなげていくことが今後の課題と言える。

2 自立的・継続的運営の見込み

本システムは、当初3年間は区が運営を行うが、その後の評価・検証を経た後、平成22年度以降は民間に運営を移行し、独自の収入モデルによる運営を目指している。

その実現に向けては、何より一般の団体等にとって、このポイントシステムを利用するメリットが感じられることが必要である。そのためには、ポイントによる参加者の誘導効果に加え、ポイントの確認及び、中高年齢者に地域活動情報の提供を行うwebサイト「せたがや生涯現役 ネット」のコンテンツの拡充をはかり、中高年齢者と地域情報を結ぶネットワークを構築し、本ポイントシステムの付加価値を高めることが重要である。

今後、試行的に中高年齢者や、中高年齢者の参加を求めている地域活動団体が協働で「せたがや生涯現役 ネット」のコンテンツづくりを推進し、平成22年度以降、これらの参加者を軸に、自立したコミュニティビジネスにつなげる展開を目指す。

自立運営の主体としては「生涯現役ネットワーク」（※平成20年3月現在64団体参加）を現在検討している。（※世田谷区内を活動の拠点とするNPOや事業者の連合体）

3 今後の展開方針

本事業が効果を上げるには、事業そのものの周知が前提条件になるため、地域活動への参加を希望する層に向けて、全区的に本システムの周知を徹底し、本システムの利用の増加を図る。

運営モデルの構築に向けては、「世田谷生涯現役 ネット」のコンテンツづくりにおける、中高年齢者を中心とした地域参加の紹介を行う「レビュアー」の育成と、webサイトの登録ユーザーの増強をめざした「生涯現役フェア」などのイベントと連動したキャンペーン活動の実施を図る。

これらの実施にあたっては、生涯現役ネットワークと連携し、今後の運営の方法やビジネスモデルの構築等の検討を進めるものとする。

注) 必要な場合には補足説明図 (A4判) 等を添付すること。

<システム設計書>

【地域教育情報基盤】

1 概要

「地域教育情報基盤」の構成は次の通りである。

学校広報システム・学校 CMS (Content Management System) サーバ

- ・CMS 機能
- ・簡易 ID/PWD 保護領域の設定
- ・管理者承認機能
- ・RSS 配信・Ping 対応 (RSS Ping)
- ・トラックバック・コメント機能 (承認・制限付)
- ・ブログ + フリーフォーマットのハイブリッドレイアウト設計
- ・RSS・トラックバック等をもとにした活動活性度のビジュアル可視化

【機能性能について】

すでに数多くの導入実績を持つ学校 CMS の拡張として開発を行うため、機能性・信頼性・使用性に優れる。学校 CMS はコンテンツ更新の効率化を目的として導入されるシステムであり、効率性・保守性に優れる。学校 CMS が用いる情報通信技術は、既存の RSS、Ping、トラックバック等汎用の技術であり、インターネット上の他のシステムとの連携は容易である。

【既存システムとの切り分け】

学校広報システムの学校 CMS サーバ・接続用ファイアウォール (内部・外部) は新規導入される部分であり、それ以外の教育イントラネット・イントラネットとインターネットとの接続回線は既設の設備をそのまま利用する。

2 運用結果

当初の計画通り、学校広報システムの開発と運用環境整備を行い、平成 19 年 11 月より試験運用サーバにて研究参加校 (9 校) に対しウェブサイト構築環境を提供。平成 19 年 12 月より順次研究参加校のウェブサイト一般公開を開始した。平成 20 年 2 月より本事業の公開用サーバに移行し、現在、学校広報システムのサービスを安定して提供中である。

3 課題・改修の必要性

開発設計における機能の提供は全て完了し、また運用の中で見られたシステムの不具合、改修点についても、全て修正作業を完了している。課題としては、活用が進む中で、更なる地域連携、小中連携のためのコミュニケーションツールの要望など、新機能のアイデアが生まれており、継続したシステム開発に対するニーズが高い。

4 その他

(1) 活用したネットワーク種別・伝送速度

教育イントラネットとインターネットを接続する既設回線は、一般インターネットサービスプロバイダを前提としたインターネット回線 (地域イントラネットを前提としない) である。光ファイバによる専用線接続で伝送速度は 20Mbps。

教育イントラネットは VPN を用いており、学校と教育センター間との接続方法および伝送速度は学校ごとに異なるが、概ね 20Mbps は確保されている。

(2) 関連する既存の情報通信システムとの連携状況

本システムは世田谷区教育委員会が設けた教育情報ネットワーク内に設置され、各学校からはイントラネットの一部として利用が可能である。

(3) 地域情報プラットフォームへの準拠の有無

システム設計にあたり、地域情報プラットフォームへの対応・準拠を想定の上、今後、設計会社との調整を行っていく予定である。

5 システムの詳細

システムの詳細については添付書類による。

【生涯現役ポイントシステム】

1 概要

「せたがや生涯現役ポイントシステム」機能は次の通りである。

【システム構築の考え方】

本事業で構築する情報通信システムは、既発行の交通系 IC カード等を利用して地域貢献ポイントの配布・流通・管理を実現するものである。既発行の交通系 IC カードを利用することで、住民の参加のし易さと、カード発行のコスト削減の両立が可能となる。地域貢献ポイントの配布・運営を完全に電子化し、正確な現状分析を可能ならしめ、集計管理業務を省力化する事もシステムの目的である。

また、Webサイトについては、ポイント残高照会に加え、地域活動情報の発信などの機能を付加した。

【構成】

システムは①小型専用端末②情報通信サーバ③Webサーバ④制御用PCから構成される。

区民は①小型専用端末に交通系 IC カードをかざすことでポイントの付与を受ける事ができる。これらのポイントは②情報管理サーバ上で管理され、リアルタイムで③Webサーバ上の各個人ページから現在のポイント数などを確認することができる。運営管理者は④制御用PCを用いて、区内の各地に設置された①小型専用端末ごとに付与されるポイント数などを変更することができる。

【運営】

- (1) 将来の拡張性と安価な実現を考慮して、通信回線には一般的なインターネット接続を利用する。
- (2) 各種サーバは専門の運営事業者が管理し、原則として 24 時間体制で保守にあたる。
- (3) 誰でも簡単に設置して運営できるようにするため、①小型専用端末は、充電型電池と組み込み通信カードで動作するものとした。

2 運用結果

当初の計画通り、①小型専用端末②情報通信サーバ③Webサーバ④制御用PCからなるポイントシステムを開発し、平成 20 年 1 月から区内 4 カ所にポイントセンターを設置した。現在 12 団体が実施する防犯活動への参加者へポイント発行を行い、現在「せたがや生涯現役ポイントシステム」サービスを提供中である。

3 課題・改修の必要性

開発すべき機能の提供は全て完了。また運用の中で検出したシステムの不具合や改修点についても、全て改修作業を完了している。課題としては、活動団体における地域活動への新規参加誘導としての「せたがや生涯現役ポイントシステム」の有効性を認める声が強く、①小型専用端末の員数増加に対するニーズが高い。

4 その他

(1) 活用したネットワーク種別・伝送速度

①小型専用端末には、PHS 回線を使用した。②情報通信サーバ③Webサーバは都内データセンターに設置し、光ファイバー回線（10Mbps）によって接続する。いずれもTCP/IPによるいわゆるインターネット接続を用いる。

なお、個人情報の情報管理サーバへの登録については、アクセスユーザの認証とアクセスログ記録を伴う取り扱いとなっている。

(2) 関連する既存の情報通信システムとの連携状況

平成 22 年度以降、民間に運営を移行した際に連携可能になることを目指し、検討を進めていく。

(3) 地域情報プラットフォームへの準拠の有無

平成 22 年度以降、民間に運営を移行した際に備え、システム設計にあたり、地域情報プラットフォームへの対応・準拠を想定の上、今後、設計会社との調整を行っていく予定である。

5 システムの詳細

システムの詳細については添付書類による。

<実施体制説明書>

1 実施体制 ※ 図を用いるなど、提案する事業の実施体制を分かりやすく記入。

地域 ICT 運営委員会

プロジェクト運営方針決定
進行管理、予算調整

教育情報部会

学校 CMS システムの使用検討・開発
学校活動・連携活動の可視化
学校サイトベースデザイン
サイト構築運営コーディネート、学校地域連携協議会運営
ユーザー意識調査

生涯現役部会

生涯現役推進会議

事業の枠組み・財源（資金計画）等の検討

生涯現役ポイントシステム検討会

事業の枠組み・財源（資金計画）等の検討
実施事業選定基準検討

せたがや生涯現役ネットワーク

ポイントシステム運営体制の検討
民間実施事業の創出

2 各主体の役割

NO	名 称	役 割
1	地域 ICT 運営委員会	2 世代のシステム全体の統括を行い、運営方針を決定する。その方針に基づき、各部会において、具体的な運営を行う。
2	教育情報部会	教育情報部会では「地域教育情報基盤」構築のシステムおよび学校広報コンサルティングの仕様および試行について検討する。部会は庁内・庁外の人員から構成する。庁内は教育委員会教育総務課教育情報化担当、教育指導課情報教育担当、生涯学習・地域・学校連携課、情報政策課情報化推進担当、庁外は実験対象校情報教育担当教諭、システム開発業者、国際大学グローバルコミュニケーションセンター（大学研究機関）である。
3	生涯現役部会	生涯現役部会では、「せたがや生涯現役ポイントシステム」構築について検討する。検討に際し、庁内、庁外にそれぞれ検討組織を設置する。 ■ 庁内 生涯現役推進会議（既存の会議体、関係部署の部長級で構成）、ポイントシステム検討委員会（関係部署の課長級で構成）を設置。事業全体の枠組み、財源（資金計画）、実施事業選定基準等を検討する。 ■ 庁外 「せたがや生涯現役ネットワーク」*において、せ

		たがや生涯現役ポイントシステムの運営方法の検討、地域貢献プログラムの是非、Webサイトの仕様検討を行う。 *「生涯現役」を共通テーマに中高年齢者の知識や経験を地域で生かしてもらうため、連携・協力して受け入れの呼びかけをしていく趣旨で設立された組織。平成20年3月現在、地域活動団体、事業者、大学（区内3大学）、行政等の64団体で構成。
--	--	---

注) 必要な場合には補足説明図（A4判）等を添付すること。

注) 協議会の開催要項・議事要旨を添付。

事業実施進行表

実施内容	10月		11月		12月		1月		2月		3月			
	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
地域ICT運営委員会開催														
教育情報部会			1回目	2回目					3回目					
要求仕様検討														
システム構築業者選定														
具体的実装仕様検討														
システム開発(第1次)														
システム開発(第2次)														
システム稼働														
学校広報支援・ヒアリング														
ワークショップ・部会(第1回)			1回目											
ワークショップ・部会(第2回)				2回目										
新ウェブサイト公開														
ワークショップ・部会(第3回)									3回目					
利用者アンケート														
報告書作成														
生涯現役部会														
生涯現役推進会議														
生涯現役ネットワーク														
事業実施概要検討														
実施事業選定・決定														
仕様検討														
システム開発														
システム検証														
試行事業説明会														
試行事業実施														
利用者アンケート														
報告書作成														

地域 ICT 運営委員会については、地域 ICT 運営委員会準備会を8月に開催し、事業実施体制を決定した。【地域教育情報基盤】では、学校の状況にも配慮し、本事業に必要とする教育情報部会開催をワークショップ（第1回～第3回）と併せて行った。

【生涯現役ポイントシステム】では、10月1日、15日にポイントシステム検討会を実施し、事業の概要、対象活動選定についての検討を行った。

地域 I C T 運営委員会 議事録

1. 日 時 平成 20 年 3 月 12 日 (水) 午前 10 時 30 分

2. 場 所 世田谷区役所第 2 庁舎 3 階 教育委員会室

3. 出席者 別紙のとおり

4. 議 事

(1) 経過説明

「地域 I C T 利活用によるライフステージ別地域活動ネットワークシステムの構築」について

霜村教育総務課長から説明

平成 19 年 3 月 総務省「地域 I C T 利活用モデル事業」受託自治体を募集

3 月 31 日 「事業提案書」提出

5 月 23 日 総務省から「地域 I C T 利活用モデル事業に係る契約事務について」通知受理

7 月 25 日 「事業企画書」提出

8 月 6 日 庁内で「地域 I C T 運営委員会準備会」を開催。
今後の方向性を決定

10 月 18 日 総務省との契約締結

10 月 19 日 再委託、再々委託承認

本来であれば、契約直後に委員会を開催し意思決定すべきであったが、契約日が予定より遅れ、速やかに事業を執行するため、関係者の合意に基づき地域 I C T 運営委員会準備会での決定通りに進めた。本日遡って確認させていただいた。

(2) 議題

①運営委員長について

事務局案の通り、豊福 国際大学 GLOCOM 主任研究員・准教授にお願いしたい。

→出席者全員了承

②地域 I C T 利活用モデル事業の実施体制について【資料 1】

資料のとおり確認

③事業概要と情報通信システムの仕様について

【資料 2・せたがや生涯現役ポイントパンフレット】

資料のとおり確認

④構築したモデル事業の継続的な運用について【資料3】

資料のとおり確認

⑤費用負担について【資料3】

資料のとおり確認

(質疑応答)

委員長：次年度以降は、基本的に区が負担することになるのか。

事務局：お見込みのとおり

⑥モデル運営による課題解決についての行動計画等について【資料4】

資料のとおり確認

(質疑応答)

須田部長：地域 ICT 事業と「教育の情報化推進計画」との関係はどうなのか

事務局：「教育の情報化推進計画」では今年度コンサルティング及び機器の整備、平成20年度にその拡充を図っていくとしている。

地域 ICT 事業で整備した情報通信システムは、平成20年度以降の「教育の情報化推進計画」の中に取り込んでいく。

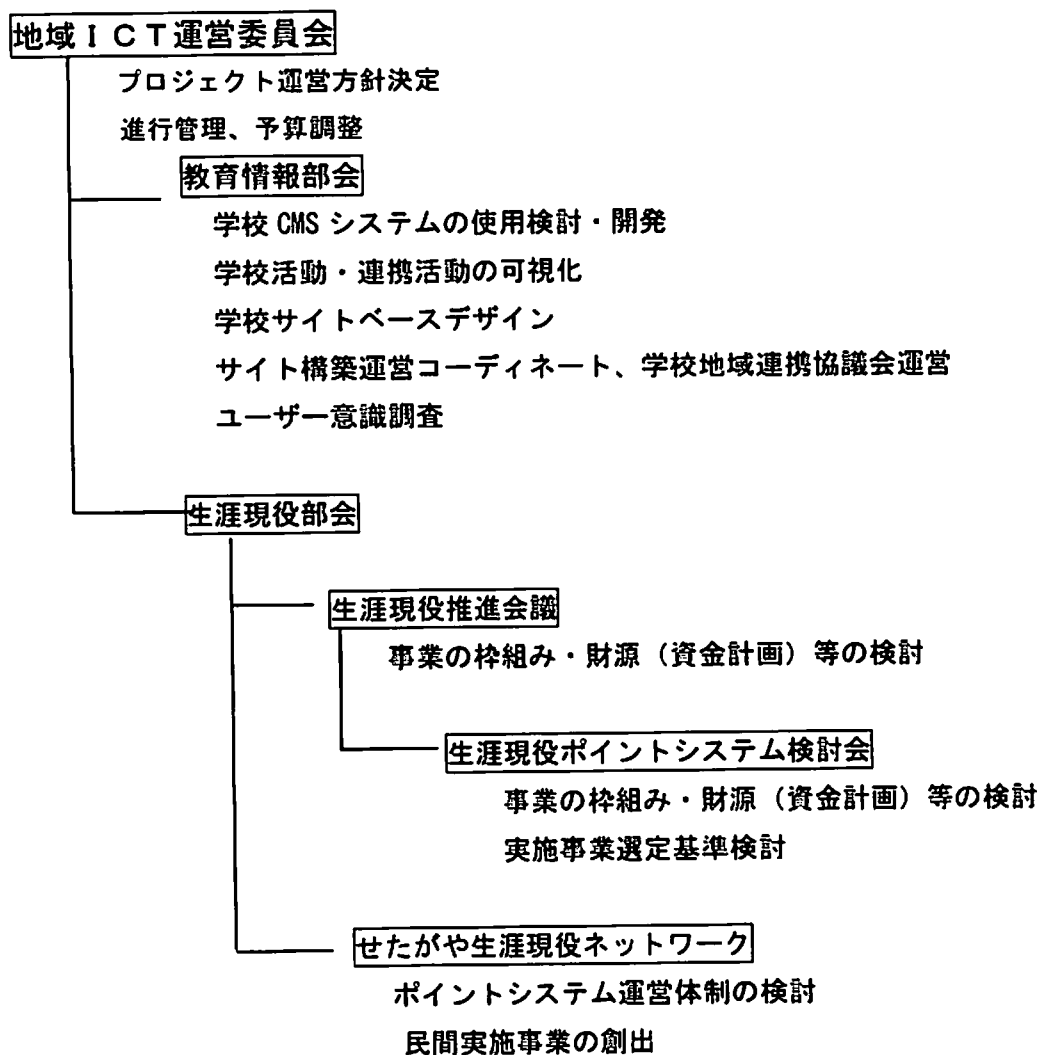
閉会

地域ICT運営委員会 委員名簿

順不同・敬称略

学識経験者	委員長	国際大学GLOCOM主任研究員・准教授	豊福 晋平	出席
区民活動団体 代表	委員	せたがや生涯現役ネットワーク会長	渡邊 一雄	欠席
	委員	東玉川小学校学校運営委員長	山城 文子	出席
学校関係者	委員	八幡中学校長	君島 光司	欠席
	委員	用賀小学校長	内藤 信	出席
	委員	教育指導課指導主事	林 禎久	出席
事業者	委員	(株)エデュコム東京代表取締役社長	小西 克哉	出席
	委員	(株)石塚計画デザイン事務所 東京事務所長	千葉 晋也	出席
	委員	(株)ビットメディア チーフエグゼクティブ	佐久間 康彰	出席
行政	委員	介護予防担当部長	須田 成子	出席
	委員	情報政策課長	栗原 康夫	出席
	委員(事務局兼務)	生涯現役推進課長	川村 健一郎	出席
	委員(事務局兼務)	教育総務課長	霜村 亮	出席

地域ICT利活用構築モデル事業 実施体制



情報通信システムの仕様概要

1. 構築する情報通信システムの内容

(1) 地域教育情報基盤

情報通信 システムの機能	「地域教育情報基盤」の構成は次の通りである。 学校広報システム・学校 CMS (Content Management System) サーバ ・ CMS 機能 ・ 簡易 ID/PWD 保護領域の設定 ・ 管理者承認機能 ・ RSS 配信・Ping 対応 (RSS Ping) ・ トラックバック・コメント機能 (承認・制限付) ・ blog + フリーフォーマットのレイアウトハイブリッド設計 ・ RSS・トラックバック等をもとにした連携活動活性度のビジュアル可視化 ・ 各学校サイトの更新状況活性度を表す数値を視覚に置き換えて表示する 【機能性能について】 すでに数多くの導入実績を持つ学校 CMS の拡張として開発を行うため、機能性・信頼性・使用性に優れる。 学校 CMS はコンテンツ更新の効率化を目的として導入されるシステムであり、効率性・保守性に優れる。 学校 CMS が用いる情報通信技術は、既存の RSS、BlogPing、トラックバック等汎用の技術であり、インターネット上の他のシステムとの連携は容易である。 【既存システムとの切り分け】 学校広報システムの学校 CMS サーバ・接続用ファイアウォール (内部・外部) は新規導入される部分であり、それ以外の教育イントラネット・イントラネットとインターネットとの接続回線は既設の設備をそのまま利用する。
活用する ネットワーク 種別・伝送速度	教育イントラネットとインターネットを接続する既設回線は、一般インターネットサービスプロバイダを前提としたインターネット回線 (地域イントラネットを前提としない) である。光ファイバによる専用線接続で伝送速度は 20Mbps。 教育イントラネットは VPN を用いており、学校と教育センター間との接続方法および伝送速度は学校ごとに異なるが、概ね 20Mbps は確保されている。
利用端末	学校広報の情報を更新する端末機は、一般的なウェブブラウザが稼働するノート型パソコンを想定している。 一般利用者の利用端末は、パソコン用インターネットブラウザを基本にするが、携帯電話でもアクセス可とする。
想定する利用者の 属性及び人数	学校広報の利用者属性は、①対象学校の保護者・児童生徒およびその家族、②学校地域連携活動参加者、③地域住民、④教育関係者、ならびに⑤世田谷区への転入学を検討する保護者等不特定多数を想定する。対象 9 校および関係者を含めると、およそ利用対象人数は 3 万世帯 8 万人と推測される。

2. 既存の情報通信システムとの関係性

関連する既存の情報通信システムとの連携可能性	本システムは世田谷区教育委員会が設けた教育情報ネットワーク内に設置され、各学校からはイントラネットの一部として利用される。
地域情報プラットフォームへの準拠可能性	システム設計にあたり、地域情報プラットフォームへの対応・準拠を想定のうち、設計会社との調整を行っていく予定。また、平成20年度以降、区予算で整備予定の校務ネットワーク内のサーバ群と本システム間との情報交換を予定しており、財団法人全国地域情報化推進協会で検討中の教育アプリケーション仕様に準拠したXML インタフェースについても検討する。

(2)せたがや生涯現役ポイントシステム

情報通信 システムの機能	(1) 情報通信システムの機能 〔概要〕 本事業で構築する情報通信システムは、既発行の交通系 IC カード等を利用して地域通貨・地域ポイント等の配布・流通・管理を実現するものである。
	→ 地域通貨・地域ポイントの配布・運営を完全に電子化し、正確な現状分析を可能ならしめ、集計管理業務を省力化することがシステムの目的である。本システムでは既発行の交通系 IC カード等がそのまま利用できるのも、カードの発行コストをも削減することができる。
	〔構成〕 システムは①可搬端末②情報管理サーバ③Web サーバ④事務局端末から構成される。 区民は①可搬端末に交通系 IC カードをかざすことでポイントの付与を受けることができる。これらのポイントは②情報管理サーバ上で管理され③Web サーバ上の各個人のページから現在のポイント数などを確認することができる。運営管理者は④事務局を用いて、ポイントの発行／還元を行うことができる。①可搬端末の付与するポイント数は、運用側の操作で簡単に変更することができる。
	→ 1. ①可搬端末を配置することで、イベント会場などで高速に認証を行なってポイント配布を潤滑に実施することができる。手でスタンプを押したりシールを貼って配ったりするのでは時間がかかり、ミスも多い。 → 2. 配布しているポイントはすべて②情報管理サーバ上で管理されているので、リアルタイムに「どこで配布されたポイントがどのくらい流通しているか」は、自動発行される日報／月報から把握することができる。集計作業やポイント発行作業は自動化される。ポイントの偽造のおそれも低い。 → 3. ③Web サーバを通じて、家庭内の PC からポイントを確認することができる。これによって区民がサービスにアクセスする機会が増え、行政と区民との双方向のコミュニケーションの端緒となりうる。従来のポイントサービスは原則的に「付与」の一方通行であった。
	〔運営〕

情報通信 システムの機能	(1) 将来の拡張性と安価な実現を考慮して、通信回線には一般的なインターネット接続を利用する。 (2) 各種サーバは専門の運営事業者が管理し、原則として 24 時間体制で保守にあたる。 (3) 誰でも簡単に設置して運用できるようにするため、①可搬端末は電源と通信回線を接続するだけで動作するものとする。
活用する ネットワーク 種別・伝送速度	①可搬端末には PHS 回線を使用する。②情報管理サーバ及び③Web サーバは都内データセンターに設置し、光ファイバー回線(10Mbps)によって接続する。 いずれも TCP/IP によるいわゆるインターネット接続を用いる。
利用端末	セキュリティと運用の容易さに鑑み、一般利用者は対応スタッフを介して①可搬端末、および④事務局端末を通じてポイント加減算のためのシステムアクセスを行い、ポイント参照については一般利用者自身で、自宅 PC から③Web サーバにアクセスすることを想定している。
想定する利用者の 属性及び人数	利用者属性は中高年齢者を想定する。人数については次のとおり想定する。 19・20年度：1200人、21年度：2500人 ただしシステムとしては拡張に備え、最大 100 拠点の①可搬端末に対応した②情報管理サーバを準備する。③Web サーバへのアクセスはおおむね 10,000 人の登録利用者うち、3%が同時にアクセスした場合でも利用に影響しないこととする。

2. 既存の情報通信システムとの関係性

関連する既存の情報通信システムとの連携可能性	本システムは、区民の各種活動の活性化を支援するものであり、行政からの告知を主目的とした既存の情報システム、メールサービスと連携することで大きな効果が得られると考える。
地域情報プラットフォームへの準拠可能性	将来的に「地域情報プラットフォーム」との連携に備え、中継機及び情報管理サーバには XML インタフェースを用意することが可能である。

委託事業終了後の継続的な運営体制について

取組の運営体制	地域 I C T 運営委員会の元、各部会のもとで、運用・事業実施を行う。 ◆地域教育情報基盤 地域との連携のもとに、学校を地域活動の核として機能するべく、システムの運用を行う。 ◆生涯現役ポイントシステム 生涯現役ポイントシステムは、当面、機能の充実・ポイント流通量を確保しつつ、19年度から21年度の3年間にわたる試行的事業（社会実験）を実施する。21年度末にはポイント事業の評価検証を行ったうえで、ポイント事業の本格的運用と「せたがや生涯現役ネットワーク」等の民間団体が独自で制度を運用できる体制づくりを目指す。
情報通信システムの所有・運営主体	システムの所有・運営主体については、個別システム毎に行う。 ◆地域教育情報基盤 世田谷区教育センター等、区の資源を生かして、区がシステムの所有・運用を行う。 ◆生涯現役ポイントシステム 当初3年間は区がシステム運営を行うが、平成22年度以降、せたがや生涯現役推進ネットワーク等の民間団体に運営を移行し、独自の収入モデルによる運営を目指す。

費用負担について

情報通信システムの維持管理経費とその負担主体	◆地域教育情報基盤 システムランニング経費年間 4726 千円は、全額世田谷区の一般財源負担により拠出（平成 20 年度以降）。 ◆生涯現役ポイントシステム 情報通信システム維持管理経費は、世田谷区が負担する。試行事業（社会実験）終了後には、ポイント事業の評価・検証を行った上で、ポイント事業の独自の収益モデルの構築、運営主体の民間団体への移行を目指す。
-------------------------------	---

モデル運営による課題解決についての行動計画等

取組の達成目標及び指標

(1) 総括

年 度	目 標	指 標
19年度	システムの基盤とベースラインを確定する	地域参画度
20年度	学校広報システムの本格運用開始 地域参画度の前年度より向上させる	地域参画度
21年度	地域参画モデルの確立 地域活動の参画度5%向上	地域参画度
22年度	試行事業の評価・検証を踏まえ、生涯現役ポイントシステムの稼働を検討 学校広報システムの安定的運用	地域参画度
23年度	生涯現役ポイントシステムの稼働を検討 学校広報システムの安定的運用	地域参画度

(2) 地域教育情報基盤

年度	目標（定性的）	数値目標（指標）
19年度	各学校群広報方針の策定 対象全学校の学校サイト稼働 ユーザー対象の参照頻度・満足度・参画度の向上	対象校サイト平均更新率10%の達成 ユーザーアンケート（5件法）で当初数値から0.5ポイント以上改善
20年度	学校広報システムの本稼働 各学校年度広報方針の達成 ユーザー対象の参照頻度・満足度・参画度の向上	対象校サイト平均更新率20%の達成 対象校サイトの平均アクセス実績当初値の3倍達成 ユーザーアンケート（5件法）で当初数値から1ポイント以上改善
21年度	各学校年度広報方針の達成 ユーザー対象の参照頻度・満足度・参画度の向上 地域教育情報基盤の連携事例の抽出	対象校サイト平均更新率30%の達成 対象校サイトの平均アクセス実績当初値の3倍達成 ユーザーアンケート（5件法）で当初数値から2ポイント以上改善
22年度	地域教育情報基盤の学校・地域協働の展開拡大	（前掲） 対象校サイト平均更新率30%の達成 対象校サイトの平均アクセス実績当初値の3倍達成 ユーザーアンケート（5件法）で当初数値から2ポイント以上改善
23年度	地域教育情報基盤の学校・地域協働の展開拡大	（前掲） 対象校サイト平均更新率30%の達成 対象校サイトの平均アクセス実績当初値の3倍達成 ユーザーアンケート（5件法）で当初数値から2ポイント以上改善

(3)生涯現役ポイントシステム

年度	目標（定性的）	数値目標（指標）
19年度	試行事業（社会実験）実施 中高年齢者の地域参画度の向上	ポイントシステム参加者・登録者数 20年度とあわせて のべ1200人 システムの満足度調査 50%
20年度	試行事業（社会実験）の継続 中高年齢者の地域参画度の向上 システム登録・参加者の拡大、満足度の向上	ポイントシステム参加者・登録者数 19年度とあわせて のべ1200人 システムの満足度調査 5ポイント上昇
21年度	試行事業（社会実験）の継続 試行事業の評価・検証 中高年齢者の地域参画度の継続的向上 システム登録・参加者の拡大、満足度の向上	当初年度より地域参画度5%向上 ポイントシステム参加者・登録者数 のべ2500人 システムの満足度 60%達成
22年度	試行事業の評価・検証を踏まえ、システムの稼働を検討	
23年度	試行事業の評価・検証を踏まえ、システムの稼働を検討	